

議事録

会議名	令和4年度第1回京田辺市総合教育会議
日時	令和4年8月30日（火）午後3時00分
場所	京田辺市役所 3階301・302会議室
出席者	上村市長、山岡教育長、西村教育長職務代理者、藤原教育委員、上村教育委員、伊東教育委員 （事務局）池田企画政策部長、森田企画政策部副部長、鈴木企画調整室指導主幹（教育部副部長）、北尾企画調整室指導主幹（教育総務室担当課長）、鈴木企画調整室主査（教育総務室主査）、藤本教育部長、上原教育指導監、片山こども・学校サポート室総括指導主事、田原学校教育課長、西村学校給食課長、七五三社会教育課長
審議内容	議事 ・不登校児童生徒の状況と今後の対応について

○議事

- ・不登校児童生徒の状況と今後の対応について

【委員】 一番近くでずっとお子さんを見て将来への不安とか、いろいろな事を考えておられるのは保護者なので、不登校児童生徒へのサポートは、子どもだけではなく、保護者もサポートしていかないといけないのではと考えている。

【委員】 子どもたちが社会的に自立していけることが最初の目標になるので、今のところ、学校へ行くというのは第一段階だが、それが難しい子どもたちへの支援を充実していかなければならないと考えている。

学校以外にも、地域にある公民館、幼稚園や児童館など利用できるさまざまなものを拠点にして、地域の方々も巻き込みながら、子どもたちが少しでも社会に接する体制づくりというのもあっていいのではないかと考えている。

しかし、学校は子どもにとって生活の大部分となる大切な居場所であると思うので、そこにしっかりと拠点を置きながら、市として、どういったサポートがしていけるか、支援拠点づくりやそことの連携をしっかりとしていかなければならないのではないかと考えている。

【委員】 30年ぐらい前は、まだ学校に適應するということがメインだった

ので、学校に来るためにはどうしたらいいのかを中心に当事者の生徒と話をしていたが、文科省の方針も出たので、目標を適応から社会的自立に変えていくことが大事なことだと思う。現在は、学校適応だけを目指すのではなく、多様な子どもに対応する社会的自立を目指した相談体制が要るのではないかと思う。

先日、長岡京市の教育支援センターを視察したが、拠点の整備に際しては、子どもたちが距離感を感じないよう、子どもの視点を重視しないといけないと感じた。

また、拠点整備をしても、やはり各学校の取組も重要なので、学校でのサポート体制の充実が必要だと感じている。

【委員】 本市のここ5年ぐらいの取組で、特別支援学級の開設や通級指導教室の増加、また各学校のスクールサポーターやスクールソーシャルワーカー等の配置は充実してきていると思っている。

それでも、不登校の出現が高止まりしている原因としては、1点目は不登校の様相が多様化、2点目は不登校が長期化、3点目は不登校に関わる教員や資格を持ったカウンセラーが短期任用で長期的な支援につながらない、4点目は学校や他機関とか保護者間の結びつきが薄いことなどです。

そこで、各スタッフを線でつないだ、組織的、継続的に信頼関係を持って保護者なり本人に関わるようなつながりづくりをもう少し努力していくことが大事だと考える。

その拠点は、不登校の性質・特徴から、学校や教育委員会では行きづらい方もおられるので、それ以外のところで作ることが大事になってくると考える。

【市長】 明治以来の教育システム自体が制度疲労を起こしているのではないかと少し思ってきた。例えばアメリカでは、ホームスクーリングといって、家で勉強している子どもが結構な割合でいる。

要は、学校に適応するというのではなくて、その子が社会で自立し人材として活躍できるということに主眼を置いて、どう学びを構築していくのかということが求められてきている。そこにGIGAスクール構想によるICTが絡むと、不登校の出現率が下がるのかどうか、どんな学びができるのか、まだ始まって2、3年なのでどうなるか分からないが、壮大な取り組みとしてやっていかないといけないのではないかと危機感を持っている。

【教育長】 自分は40年前から中学校の教員、高校で生徒指導、教育委員会

で教育相談や特別支援に関わり、田辺高校などで校長をさせていただいていたが、その間、不登校の生徒たちは、その時々で背景は全然違うが、現象面は一緒になってしまう。

コロナが直接的な原因で不登校になるというのは、コロナに感染して、それが原因で長期に入院するとか、家庭内で感染が広がったためになかなか学校に行けない、それによって学習意欲がなくなったというものである。ただ家庭環境がコロナ禍により変化することで、微妙に子どもたちの心が不安になるといったことも原因になる。だから、本当に社会が変わるごとに不登校の原因、要因というものがどんどん数が増えていると思う。

先日、タブレット端末を持ち帰っての接続テストをした。わたしも視察で見えていたが、一番に接続したのは不登校の生徒でした。その子は学校に行きたいが、体が言うことを聞かないので家から出られない状況です。だから、学校に来てほしくて、いろんな取り組みをするけれども、限界があり、そこを超えられず、意識も変えられないというところがある。

学校でフォローできないようなところを、また違った形のアプローチでする。そういったものも今後必要になると思っている。

【市長】 本市のポットラックに、不登校の児童生徒がどれだけ関わっているのか。それが50%ならば、残りの50%の児童生徒に対してどのようなアプローチをしていかないといけないのかということを考えていくことが必要である。

【教育長】 ICTの活用というのは一つの大きなきっかけになると考えている。ICTによってつながることができる児童生徒はいいが、そうでない児童生徒もいる。今度はそうした児童生徒に合うアウトリーチの方法を考えていかないといけない。不登校の要因が多様化しているので、我々の手立ても多様化していく必要がある。

【市長】 ポットラックに来ることができる子はいいが、ポットラックに関われない子に、どういう学びを提供していくのか。不登校の対応について、これまでは、学校現場に任せてしまっていたようなところがあるが、京田辺市に住んで学んでいる子たちを、市民としてどう成長してもらえるのかということをしっかり考えていかないといけない。

【委員】 通室者の延べ数は、過去10年の推移を見ると、平成30年がピークでそれ以降、下がっている。これはコロナの関係もあると思うが、全体の不登校者数の中でポットラックに来ている子どもたちは少ないように思

える。

他の子どもたちについて、学校の通級指導教室や学校周辺の中で関わっていただいている部分があるが、家の周辺とかそれぞれの状況の違う居場所で考えたときに、義務教育だから6歳から15歳までの学校という論点で話すのではなく、市長部局の福祉や厚生の部分でいくと、もっといろいろな人たちが同時進行的に関われるようなことがある。

中学校ではスクールソーシャルワーカーがいて、社会福祉関連につきなご合同で支援していくとか、領域を分けないでという話もある。私が以前に関わった不登校のお子さんであれば、学習のレベルではなく、違った苦しみを抱えて悩んでおられるというのがあったので、いろいろな機関や専門家も含めて情報共有しながら、個に応じた関わり方をし、学校へ行く代わりにとか高校まででできることについて、それぞれの段階に応じた学校教育だけでなく、社会福祉やソーシャル的な部分の連携も含めて考えられるといい。

【委員】 支援拠点をつくったからといって、全部そこに集中するわけではない。それだけ不登校は多様化しており、合わない子は行かないということである。費用対効果からするといろいろな問題はあるが、教育というのはなかなかそういう訳にはいかない。

また、居場所は避難するだけではなく巣立ちするためにならないといけないと思うので、人間関係づくりとか自然の関わりとかがフリーにできて、自分を開けて巣立ちできるような居場所があってもいいかなと思う。それは、各学校でも良いので、支援拠点に全て集中してできると誤解しないことが大事である。

【教育長】 ポットラック別室では学習支援を中心にやっているが、以前、ポットラックの本体に行けたり行けなかった中学生が、今は別室にほぼ週2回、きちっと来ている。その子は、進学というものがすごく気持ちの中にあり、学習支援の場所ができ、そこで学べることについて、すごく喜んでいる。そういう場ができたというのは、まず一つ大きいことである。

いろいろな学びがあり、ポットラックだけではなく、地域から学ぶとか、あるいは学校に行って学ぶとか、家庭で学ぶとか、そういったいろいろな学びを一人ひとりの子どもたちが経験することが一番大切である。

そのために、教育委員会としてはどういう方法があるのか学校と協議して、場合によっては該当の機関とか地域と連携しながら進めていくことを考えると、総合的な取り組みができる体制整備は大変重要であろうと思うので、市長におかれては、不登校児童生徒及びその保護者の支援につい

て、より一層のご理解とご協力のほどよろしくお願ひしたい。

【市長】 他市の事例だが、小学校や中学校で不登校の児童生徒に対して保健師がアプローチした結果、不登校の児童生徒の4割から5割が、3歳、4歳の健診のときに、発達障がいではないが、グレーだから幼稚園、保育所で十分に配慮をするよう申し送りがされていた子ども達であったようだ。

こうしたことから、小学校、中学校の出現からのスタートではなくて、その前からきちんとアプローチをして、小学校、中学校につないでいくということが重要だと思っており、福祉部局との連携というのは、必須になってくるだろうと思う。

福祉サイドとの連携、支援拠点を含めた体制の整備といった支援策の推進については、教育委員会だけではなく市長部局全般との関わりの中で取り組まないといけないので、予算措置を含めていろいろ検討していかなければいけないと思っている。

【委員】 私が5年ほど前に本市で特別支援教育担当の指導主事をしていたときに、よく保育所や幼稚園のお子さんの就学相談を受けていた。就学前は福祉部局と学校と現場の保育所とか幼稚園のネットワークがあるが、学校に入学すると学校だけになっていた。家庭や保護者を巻き込んでいくには、福祉部局との連携というのが大事になる。支援拠点ができると、その辺も少し具体化していくのではと思っている。

【市長】 支援拠点の体制整備の話で、関係部局、特に福祉部局サイドとの連携を、出生から就学、そして卒業までの間にどうつなげていくのか、また、それ以外にも必要な検討事項等あろうかと思うが、着実に進めていただくということで取りまとめをさせていただきたいと思う。

それでは、市長部局、教育委員会それぞれがその内容を尊重して事務を進めていきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

【教育長】 今の市長のお言葉を踏まえて、しっかりと取り組んでいきたい。